

## 国際金融動向

### フランス、現行国際通貨体制への改革案を発表

本年はじめフランス政府の行なった保有ドルの金転換発表により波乱をみせた国際通貨情勢は、2月にはいって現行国際通貨体制に対するフランスの具体的な改革構想が明らかとされるに及んで一段と複雑さを加えるに至った。すなわち、2月4日、ドゴール大統領が記者会見を行なって、現行金為替本位制の批判を行なったのに引き続きシスカールデスタン蔵相は11日の演説で(詳細は「資料」参照)、またフランス大蔵省は翌12日に発表を行なって、現行国際通貨体制改革の具体的提案を示し、多くの問題を投げかけた。その一つは当面の国際金融情勢に与える影響である。更年後ポンド相場は徐々に回復をみせているものの、英国国際収支の基本的な建て直しがみられるまでは、ポンド不安はなお底流として根深く残るものと思われている。このような時期に上記のようなフランスの提案が行なわれた結果、国際金融体制の前途に種々の疑惑が生じ、これがさしあたりドル・ポンドの不安を助長する働きをしているとみられる点である。現に年初に行なわれたフランスの金転換方針発表直後、ロンドンの金相場はキューバ危機以来の最高を示し、その後高値ながら落

### ロンドン金市場相場

(1オンス当り・ドル)

	建 値	終 仲 値
1965年1月7日 (フランス金転換方針発表)	35.13%	35.14%
8日	35.14%	35.18½
2月3日	35.12	35.12½
4日 (ドゴール記者会見)	35.12½	35.13
10日	35.13½	35.14
11日 (シスカールデスタン蔵相演説)	35.14	35.15
12日	35.14%	35.15
26日	35.16%	35.17½

着きを取り戻していたが、フランスの今回の提案を契機に再び反騰し、特に2月26日には、フランスが近く第2回目の金転換(1.5億ドル、前回と同額)を行なうとの観測をいれて、1月8日の異常高に近い高値を再現するに至っている。

第2は、今回のフランス提案によって現行国際通貨体制改革の気運が一段と高まったとみられる点である。今回の提案の背景にはポンド危機を契機として現行体制改善への期待が高まりつつある際、その基本的欠陥をつくことによってフランスの立場を高めようとする一方、金の持つ金融節度機能を強調することによって、米国国際収支赤字の是正を迫り、米国資本のEEC進出を牽制しようという政治的意図がうかがわれる。もっとも、このようなフランスの反アングロサクソン主義には、自国防衛の多くを米国に依存している西ドイツをはじめ他のEEC諸国にとって政治的にも直ちには追随しえないものがあるだろう。しかしながら、フランスがキー・カレンジー国に対して主張する国際収支節度については、EEC諸国にとっても共感を呼ぶものがあるとみられるため、いずれにせよ国際通貨論議はこれを契機に一段と促進されることになろう。

### 米国のドル防衛策の影響

2月10日に発表された米国国際収支特別教書は、フランスの国際通貨政策の発表と時期を同じくしてただけに内外の関心を集めたが、特にその中で打ち出された金利平衡税の拡大、延長あるいは自主規制による民間資本流出抑制の措置(要録参照)が国際金融市場に及ぼす影響が注目されている。その一つはユーロ・ダラー市場に与える影響である。すなわち、米国の今回の措置によって従来ユーロ・ダラー市場の資金源として大きな役割を果たしてきた米国商業銀行の対外貸出が抑制される一方、金利平衡税の強化によって、米国市場に依存していた欧州内外の資金需要が、欧州金融・資本市場に向かい、ひいてはこれがユーロ・ダラー市場の負担を増加させるものと予想される。この結果ユーロ・ダラー金利は少なくとも短

期的には、需給両面の圧迫によって上昇するものとみられ、すでにこの傾向は長期物を中心にあらわれつつある。もっとも、長期的にはさほどの影響があらわれないという見方もある。その理由として、近年ユーロ・ダラーの資金源はきわめて多岐にわたっているため、金利上昇に誘引された国際的な浮動資金の流入が見込まれること、などの点があげられている。

### ユーロ・ダラー金利

(単位・%)

	7日通知物	1か月物	3か月物
1964年12月31日	3¾~4¼	4¼~4¾	4¾~4⅞
1月6日	〃	4⅞~5%	〃
15日	〃	〃	4¼~4½
2月5日	〃	〃	4¼~4¾
23日	〃	〃	4¾~4⅞

(注) 日付は金利変更日を示す。

第2は、米国企業の海外直接投資に対する抑制要請の影響である。最近欧州各国では、自国内の産業政策の立場から米国資本の流入抑制問題が論議され、西ドイツでは最近、外国資本の流入監視機関の設置さえ提唱されている(要録参照)だけに関心が大きい。しかし、企業の直接投資は銀行の対外貸付とは異なり投資がかなり長期的に計画されており、また海外での販売シェアの問題にもからむものであるだけに既往投資の回収はもちろん、新規投資の削減についてもかなりの困難が予想されるため、当面はさしたる変化はないとみる向きが多い。

最後に注目されるのは国際資本市場に与える影響である。今回の金利平衡税適用期限延長の提案によって期限延長をめぐる不確定要因が解消したこと、ならびに景気後退に伴う内部留保の低下により欧州企業の自国資本市場への依存度が次第に高まり、外国の起債が圧迫されている事情などから、高度の市場性と資金規模を有するニューヨーク市場に対する外国筋の起債意欲は依然強いものがあると思われる。もっとも、米国市場における外国起債の相当額は従来からも欧州筋の応募に

依存していたので、最近は、欧州での金融引締め効果浸透に伴い、長期資本市場での需給がひっ迫し、ニューヨーク市場へ振り向けうる資金が次第に乏しくなりつつある現状からみて、外国筋による米国市場での起債は、今後とも大した規模になりえないであろう。

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

##### 年明け後も活況続く

1月の生産指数(1957~59年=100、季節調整済み)は前月比0.7ポイント増と続伸、133.7に達した。自動車生産(828千台)が1月としては新記録となり、鉄鋼生産高も11.8百万トン(前年同月比23%増)と、1月としては1960年(12百万トン)に次ぐ高水準となったほか、非耐久財生産も好調であった。

また耐久財の新規受注高も209億ドル(前月比1%増)と高水準を続け、同出荷高は207億ドルと記録を更新した(いずれも季節調整済み)。一方小売販売高は食料品売上げの減少などもあって12月比1%減(224億ドル、季節調整済み)となったが、前年同月比では依然7%の大幅増加で、なかでも耐久財は、年率9.5百万台に及ぶ自動車売上げの好調を中心に前年同月比10%の増加を記録した。

この間1月の個人所得は港湾労働者のストにもかかわらず前月比37億ドル増加して5,090億ドルに達し、また1月の失業率も4.8%まで低下した。

またニューヨーク株式相場(ダウ工業株30種平均)も、ジョンソン大統領の一連の教書および経済情勢の明るさを好感して1月末には900ドル台を突破、2月3日には906.30ドルの史上最高を記録した。もっともその後ベトナム情勢の緊迫化、対外投資抑制の強化などをいや気して訂正安とな